

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月12日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03) 5210 - 3721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03) 5210 - 3721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日
売上高 (千円)	1,343,052	1,738,898	3,369,591
経常利益 (千円)	85,045	227,599	271,465
四半期(当期)純利益 (千円)	75,799	142,742	200,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,805	143,554	202,887
純資産額 (千円)	1,319,824	1,869,712	1,828,768
総資産額 (千円)	3,232,253	4,303,085	4,285,306
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.28	41.96	71.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	27.76	40.95	70.20
自己資本比率 (%)	40.8	43.5	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	882,711	195,248	1,126,002
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,687	25,231	6,261
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	760,036	121,564	1,602,200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	685,983	1,268,361	1,219,908

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (円)	26.03	0.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループが属する不動産業界におきましては、国土交通省が公表した「平成26年地価公示」によると、2014年1月1日時点の地価の前年比変動率は、東京圏の商業地は1.7%上昇（2013年は0.5%下落）、住宅地は0.7%上昇（同0.9%下落）といずれも6年ぶりに上昇しており、地価水準の底打ちが確認されます。また、(株)不動産経済研究所の発表によれば、首都圏におけるマンションの初月契約率が、好不調の目安となる70%を2013年2月以降14ヶ月連続で上回っており、当第2四半期連結累計期間には80%近い水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、当第2四半期連結累計期間も引き続き、都市型マンション開発事業及びセルフストレージ事業者・利用者向けアウトソーシングサービス事業を主軸とした収益基盤の更なる強化を図るべく、好立地の都市型マンション開発用地を積極的に獲得するとともに、他社とのアライアンスの強化や、新たなBP0（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスの展開を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,738,898千円（前年同四半期比29.5%増）となりました。損益面では、営業利益は229,969千円（前年同四半期比352.3%増）、経常利益は227,599千円（前年同四半期比167.6%増）、四半期純利益は142,742千円（前年同四半期比88.3%増）という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

（リアルエステート事業）

当事業につきましては、「大崎（東京都品川区）」、「東新宿（東京都新宿区）」に立地する単身者・DINKS層向けマンションがいずれも完売いたしました。また、双日新都市開発(株)との共同事業形態によるマンション開発事業を「神楽坂（東京都新宿区）」において開始するなど、他社とのアライアンスの強化を推進しております。さらに、今後の収益源泉となるマンション開発用地を、「浅草（東京都墨田区）」、「清澄白河（東京都江東区）」、「小村井（東京都墨田区）」、「戸越銀座（東京都品川区）」、「森下（東京都江東区）」の好立地に取得しており、さらなる収益基盤の強化と業容拡大に注力しております。

以上の結果、売上高は1,460,088千円（前年同四半期比27.2%増）、営業利益236,986千円（前年同四半期比151.6%増）となりました。

（セールスプロモーション事業）

当事業につきましては、活発化する不動産市況を背景に、主にマンション分譲・賃貸営業現場向けの人材派遣案件が拡大し、収益の向上に貢献いたしました。また、先般より大手不動産会社から受注している企業PRハウジングの運営業務を推進し、安定的な収益基盤を構築しております。さらに、本社スタッフの人員配置を見直したことに加え、業務の効率化を推進し、収益構造の改善に注力いたしました。

以上の結果、売上高は54,601千円（前年同四半期比46.6%増）、営業利益8,720千円（前年同四半期比245.1%増）となりました。

（アウトソーシングサービス事業）

当事業につきましては、新たなサービスであるWEB申込・決済サービスや在庫管理システムの稼働が好調であった他、主軸のセルフストレージ事業者・利用者向けレンタル料金管理・滞納保証サービスの申込件数が堅調に推移するなど、サービス受託シェアを着実に拡大しております。

以上の結果、売上高は223,996千円（前年同四半期比42.1%増）、営業利益は44,227千円（前年同四半期比205.4%増）となりました。

（その他事業）

その他付随事業としまして、新たに商業店舗の出店支援事業を開始しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、東京都台東区柳橋において「カレーの王様 浅草橋店」の出店支援を実施いたしました。

以上の結果、売上高は212千円、営業利益は211千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,104,705千円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。これは主に、マンションや開発用地の引渡し等により販売用不動産が643,243千円減少した一方で、マンション開発用地の仕入やマンション開発が進捗したこと等により仕掛販売用不動産が602,156千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、198,379千円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。これは主に、事務所ビルの敷金の差入れ等により差入保証金が9,552千円増加した一方で、関係会社に対する貸付金の回収により、長期貸付金が6,554千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、704,575千円（前連結会計年度末比24.4%減）となりました。これは主に、短期借入金が94,998千円、1年内返済予定の長期借入金が118,832千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,728,797千円（前連結会計年度末比13.4%増）となりました。これは主に、マンション開発用地取得のための新規借入れにより長期借入金が197,460千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,869,712千円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より0.8ポイント増加し43.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、48,452千円増加し、1,268,361千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、195,248千円（前年同四半期は882,711千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を227,599千円計上した一方で、仕入債務の減少額が54,114千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、25,231千円（前年同四半期は58,687千円の資金の増加）となりました。これは、主に有価証券の売買による収入が52,734千円あった一方で、定期預金の預入による支出が71,600千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、121,564千円（前年同四半期は760,036千円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入及び長期借入による収入がそれぞれ650,000千円、751,000千円あった一方で、短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ744,998千円、672,372千円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、リアルエステート事業、セールスプロモーション事業及びアウトソーシングサービス事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であり、かつ受注生産を行っておりませんので、生産実績及び受注実績の記載はしていません。

また、当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リアルエステート事業	1,460,088	27.2
セールスプロモーション事業	54,601	46.6
アウトソーシングサービス事業	223,996	42.1
その他	212	-
合計	1,738,898	29.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日新都市開発(株)	-	-	679,596	39.1
(株)木下不動産	-	-	387,943	22.3
(株)シーラ	-	-	322,173	18.5
三菱地所(株)	513,665	38.2	-	-
(株)イディアライズコーポレーション	230,014	17.1	-	-
(株)BRI	156,257	11.6	-	-

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,410,900	3,410,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	3,410,900	3,410,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	3,410,900	-	416,472	-	346,472

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ディアネス	東京都新宿区矢来町47番1号	956,800	28.05
阿部 幸広	東京都新宿区	625,800	18.35
阿部 勝子	福岡県北九州市小倉南区	204,000	5.98
山西 良知	東京都港区	97,600	2.86
長野 健	東京都杉並区	87,000	2.55
阿部 晶子	東京都新宿区	78,000	2.29
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	72,245	2.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	63,200	1.85
松下 祐士	兵庫県姫路市	46,000	1.35
藤塚 知義	東京都港区	42,300	1.24
計	-	2,272,945	66.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,338,200	33,382	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,410,900	-	-
総株主の議決権	-	33,382	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区九段北 一丁目13番5号	72,200	-	72,200	2.12
計	-	72,200	-	72,200	2.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,579	1,384,460
金銭の信託	47,425	1,350
売掛金	57,988	63,768
有価証券	41,013	4,599
販売用不動産	682,856	39,612
仕掛販売用不動産	1,809,834	2,411,991
繰延税金資産	61,235	56,231
その他	187,284	190,365
貸倒引当金	58,588	47,673
流動資産合計	4,090,628	4,104,705
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	93,966	89,375
その他(純額)	5,064	4,264
有形固定資産合計	99,031	93,640
無形固定資産	38,690	38,577
投資その他の資産		
投資有価証券	12,364	11,177
長期貸付金	15,800	9,245
繰延税金資産	198	79
その他	39,790	54,905
貸倒引当金	11,197	9,245
投資その他の資産合計	56,955	66,162
固定資産合計	194,677	198,379
資産合計	4,285,306	4,303,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,243	20,128
短期借入金	390,000	295,002
1年内返済予定の長期借入金	218,744	99,912
未払法人税等	31,291	82,848
その他	217,211	206,684
流動負債合計	931,489	704,575
固定負債		
長期借入金	1,494,413	1,691,873
繰延税金負債	4,355	4,121
資産除去債務	15,144	15,129
その他	11,134	17,673
固定負債合計	1,525,048	1,728,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債合計	2,456,537	2,433,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,472	416,472
資本剰余金	501,845	501,845
利益剰余金	907,908	989,254
自己株式	-	41,213
株主資本合計	1,826,227	1,866,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,540	3,353
その他の包括利益累計額合計	2,540	3,353
純資産合計	1,828,768	1,869,712
負債純資産合計	4,285,306	4,303,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,343,052	1,738,898
売上原価	1,094,642	1,282,962
売上総利益	248,410	455,936
販売費及び一般管理費	197,561	225,967
営業利益	50,848	229,969
営業外収益		
受取利息	1,433	342
受取配当金	35	45
有価証券運用益	45,844	16,199
投資有価証券売却益	1,057	-
貸倒引当金戻入額	-	2,066
その他	2,291	2,569
営業外収益合計	50,661	21,223
営業外費用		
支払利息	13,839	15,661
貸倒引当金繰入額	529	-
長期前払費用償却	1,887	4,860
その他	208	3,071
営業外費用合計	16,464	23,592
経常利益	85,045	227,599
税金等調整前四半期純利益	85,045	227,599
法人税、住民税及び事業税	17,853	79,968
法人税等調整額	8,607	4,889
法人税等合計	9,245	84,857
少数株主損益調整前四半期純利益	75,799	142,742
四半期純利益	75,799	142,742

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,799	142,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,006	812
その他の包括利益合計	2,006	812
四半期包括利益	77,805	143,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,805	143,554
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,045	227,599
減価償却費	8,985	9,629
のれん償却額	1,024	1,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,495	12,867
受取利息及び受取配当金	1,468	387
支払利息	13,839	15,661
有価証券運用損益(は益)	45,844	16,199
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,045	-
金銭の信託の増減額(は増加)	-	46,075
売上債権の増減額(は増加)	23,422	5,780
たな卸資産の増減額(は増加)	844,127	40,888
仕入債務の増減額(は減少)	10,018	54,114
その他	48,988	15,760
小計	835,487	235,768
利息及び配当金の受取額	1,876	387
利息の支払額	14,038	14,985
法人税等の支払額	35,062	25,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,711	195,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,000	71,600
定期預金の払戻による収入	42,000	-
有価証券の売買による収支(純額)	54,417	52,734
有形固定資産の取得による支出	26,662	551
有形固定資産の売却による収入	-	996
無形固定資産の取得による支出	20,847	5,205
投資有価証券の取得による支出	-	3,000
投資有価証券の売却による収入	3,040	5,000
貸付金の回収による収入	22,739	6,554
敷金の差入による支出	-	10,212
その他	1,000	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,687	25,231

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,500	650,000
短期借入金の返済による支出	903,080	744,998
長期借入れによる収入	821,000	751,000
長期借入金の返済による支出	167,237	672,372
自己株式の取得による支出	-	41,438
配当金の支払額	36,146	60,192
その他	5,000	3,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,036	121,564
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,987	48,452
現金及び現金同等物の期首残高	749,971	1,219,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	685,983	1,268,361

【追加情報】

（法人税率の変更等による影響）

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より、復興特別法人税が前倒しで廃止されることになりました。これに伴い、平成26年10月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、38.01%から35.64%に変更されます。この法定実効税率の変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	42,192千円	47,195千円
給与手当	51,035	62,650
支払手数料	16,355	18,424

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	727,296千円	1,384,460千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	49,000	129,000
預け金(流動資産その他)	7,686	12,901
現金及び現金同等物	685,983	1,268,361

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1 配当に関する事項

平成24年12月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	37,016千円
(2) 1株当たり配当額	1,430円
(3) 基準日	平成24年9月30日
(4) 効力発生日	平成24年12月21日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注)平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1 配当に関する事項

平成25年12月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	61,396千円
(2) 1株当たり配当額	18円
(3) 基準日	平成25年9月30日
(4) 効力発生日	平成25年12月20日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注)平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割後の金額であります。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リアル エステート 事業	セールスプロ モーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,148,148	37,236	157,668	1,343,052	-	1,343,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,551	581	3,132	-	3,132
計	1,148,148	39,787	158,249	1,346,185	-	1,346,185
セグメント利益	94,189	2,526	14,479	111,196	-	111,196

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	111,196
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	2,099
全社費用(注)	62,447
四半期連結損益計算書の営業利益	50,848

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リアル エステート 事業	セールスプロ モーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,460,088	54,601	223,996	1,738,686	212	1,738,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,692	681	3,373	-	3,373
計	1,460,088	57,293	224,677	1,742,059	212	1,742,272
セグメント利益	236,986	8,720	44,227	289,934	211	290,146

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間において、商業店舗の出店支援事業を開始したことに伴い、「その他」を新たに追加しております。なお、当該追加による報告セグメントへの影響はありません。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業店舗の出店支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	289,934
「その他」の区分の利益	211
セグメント間取引消去	1,498
全社費用(注)	61,675
四半期連結損益計算書の営業利益	229,969

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円28銭	41円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,799	142,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,799	142,742
普通株式の期中平均株式数(株)	2,588,600	3,401,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円76銭	40円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	1,431
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	-	1,431
普通株式増加数(株)	141,872	48,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

株式会社ディア・ライフ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 良 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。